

孤立的深まる 北の核実験

名越 健郎氏

拓殖大学海外事情研究所教授

北朝鮮が、年明け早々に国際社会の警告を無視して行った4回目の核実験は、東アジアの平和秩序を乱す暴挙として各国から強い非難を浴びている。核実験の背景と今後の見通しなどについて、拓殖大学海外事情研究所の名越健郎教授に聞いた。

国内の求心力高める狙い

「水爆」疑問だが、開発は新段階に

— 今回の核実験の目的をどう見るか。
 名越健郎・拓殖大学教授
 北朝鮮の核実験は、2006年以來、ほぼ3年ごとに繰り返されてきたので、そろそろあり得るといふ見方はできた。実験は、金正恩第一書記の威厳を高めるという国内の事情で行われたと捉えるべきだ。
 北朝鮮では今年5月、36年ぶりに朝鮮労働党大会が開かれる。今月8日は金正恩第一書記の誕生日だったが、これを前に核実験を行うことで、指導者としての求心力を高める狙いがあったのだろう。
 ロシアの学者らは、将来的にも核兵器を使用するとはあり得ず、あくまで周辺国に

対する「(北朝鮮に) 手を付ける」とのメッセージと見て、安全保障を強化した上で経済発展に取り組むという独特の発想があるようだ。
 — 米国の目を引き付けるために実験したという見方もあり得ず、あくまで周辺国に動向の機軸で、核放棄を求めるオバマ政権の政策を転換するよう求めている。ただ、過去の核実験でも、オバマ大統領は北朝鮮との交渉に応じてこなかった。今は無理だということからは、北朝鮮自身が分かっている。次期米政権の対応に期待するなら、時期を遅らせて実験するはずで、米国の交渉が目的とは思えない。
 — 北朝鮮の核開発は進んでいるのか。
 名越 北朝鮮は「初めて水爆実験に成功した」と発表したが、各国は疑念を抱いている。旧ソ連は1950年代から核兵器の保有は、水爆はどうか。核兵器はなく、核爆発装置の保有程度と見ている。
 北朝鮮が核兵器の小型化や破壊力向上に向けた開発を進めていることは間違いない。新たな段階に入ったと考えざるべきだ。過去3回の核実験は、弾道ミサイルの発射とセットで行われた。北朝鮮の航空戦力は脆弱なため、核兵器はミサイルに搭載させるを得ない。そのため、小型化を進める実験は必要なのだろう。今回は、まだミサイルの発射は行われていないが、暖かくなればミサイル試射を行う可能性もある。



【なごし・けんろう】1953年生まれ。東京外国語大学ロシア語科卒業後、時事通信入社。ワシントン支局長、モスクワ支局長、外信部長などをを経て、2012年から現職。現在、国際教養大学特任教授も務める。

「6カ国」の枠組み生かせ

制裁の鍵握る中国の対応

— 北朝鮮を擁護してきた中国やロシアも今回は厳しい姿勢を示している。
 名越 中国は北朝鮮に融和姿勢を取ってきたが、核実験前から態度を硬化させる出来事は起きていた。金正恩第一書記の側近で、親中派の張成沢国防副委員長や親口派の玄永哲人民武力相ら北朝鮮内の外交

の関係を後退した。
 それでも昨秋以降、中国は共産党系列5位の劉雲山政治局常務委員が訪朝するなど関係改善への模索が続いていた。今回の核実験は、中国にさえ配慮していないことを示すもので、中国の憤りは大きい。
 — 今後の行方は。
 名越 北朝鮮の国際的な孤立が一層進むことは間違いない。

い。だからこそ、これ以上、冒險主義に走らせないよう周辺各国の対応が重要になる。
 その有力な手段の一つになり得るのが「6カ国協議」の枠組みだ。03年から07年にかけて北朝鮮の非核化を目的にしたターゲットだったが、度重なる実験で08年12月を最後に開かれていない。今、交渉を再開しても、進展は難しいだろう。
 まずは、北朝鮮を除く5カ国(日本、米国、韓国、中国、ロシア)の連携を強めるべきだ。先日、米口首脳が電話会談を行った。ウクライナやシリア問題で対立する両国だが、北朝鮮問題では一致点を見いだせる。日本と韓国の政府間で従軍慰安婦問題が解決したことで、日米韓の連携も深まる。あとは中国を引き込

問われる日本外交の調整力

— 今後の日本の役割は。
 名越 日本外交にとって今年には重要な一年になる。日中韓首脳会議と主要国首脳会議(G7)の議長国を務めるほか、安保理の非常任理事国も就いた。安倍晋三首相も頭に外交の重要性を強調しているが、北朝鮮問題でも日本の調整能力が問われる場面が増えるだろう。
 その中でロシアの存在が大きくなる。恐らく、安倍首相は今年春ロシアを訪問してプーチン大統領と会談するだろう。5月に行われる伊勢志摩サミットでは、国際経済やシリア和平、テロ対策に加え、北朝鮮問題も大きな議題になる。ロシアの意向は、北朝鮮問題も大きな議題になる。ロシアの意向は、北朝鮮問題も大きな議題になる。ロシアの意向は、北朝鮮問題も大きな議題になる。
 — 拉致問題への影響は。
 名越 今後、日本が北朝鮮に追加制裁を行えば、拉致問題への影響は避けられず、進展は難しいだろう。一昨年、北朝鮮が拉致被害者を含む全ての日本人について再調査を約束した際、日本側は一年間の猶予を与えたが、あの時、攻勢に出て北朝鮮の譲歩を引き出すべきだった。
 北方領土問題もそこのことだが、日本外交には、千載一遇のチャンスに攻め切れない弱点がある。こうした反省を生かして解決への努力を続けてもらいたい。